

2017年「消費税しらべ」報告

【調査の概要】

日本生協連では、毎月の家計データを全国集計している「全国生計費調査」とは別に、家庭で負担している消費税の調査（年間集計）を行っています。2017年は、31生協の341世帯（有効回答数）にご協力いただきました。

本調査は、生協組合員一人ひとりが一年間の家計簿を見直し、消費支出から非課税部分（家賃や学校教育費など）を差し引いて税額を算出したものです。

この報告では、主な収入を「給料・賞与」と回答した世帯（以下、「給与所得世帯」とよぶ）と「年金」と回答した世帯（以下、「年金世帯」とよぶ）を区分けしています。月々の収入と年収を合わせて提供いただいているため、所得階層別の集計もしています。

特徴

- 2017年は、1世帯あたりの年間消費税負担額が平均240,145円となり、2016年に比べ減少しました。
- 年収400万円未満世帯の負担率（年収に占める消費税負担額の割合）が1000万円以上世帯の2.04倍と、前年よりその差が開き、低所得世帯ほど消費税負担率が高いという「逆進性」は改善されていません。また「年金世帯」の負担率は4.82%と昨年同様に給与所得世帯に比べ大きくなっています。

※ 2017年「全国生計費調査」の協力生協数が減少したこともあり、2017年「消費税しらべ」の参加生協数も減少し、回答世帯数は大幅に減少しました。従って、経年比較は参考程度とお考えください。

「2017年 消費税しらべ」集計数値

1. 調査世帯全体

年収帯	世帯数	世帯主年齢	家族人数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	98世帯	70.2	2.2	3,027,648	2,799,571	462,063	173,149	5.72%
400～500万円台	93世帯	63.1	2.9	4,977,635	3,671,303	717,867	218,773	4.40%
600～700万円台	66世帯	55.6	3.3	7,143,084	4,263,227	931,761	246,775	3.45%
800～900万円台	36世帯	53.9	3.4	9,085,248	5,693,000	1,430,097	315,771	3.48%
1000万円以上	48世帯	53.1	3.6	12,597,658	6,398,683	1,639,948	352,499	2.80%
全体	341世帯	61.3	2.9	6,342,609	4,132,689	890,736	240,145	3.79%

2. 給与所得世帯

年収帯	世帯数	世帯主年齢	家族人数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	13世帯	52.6	2.5	2,808,915	2,273,295	598,369	124,069	4.42%
400～500万円台	42世帯	51.7	3.2	5,138,831	3,821,767	819,227	222,410	4.33%
600～700万円台	47世帯	49.5	3.7	7,144,767	4,219,967	1,013,857	237,490	3.32%
800～900万円台	33世帯	53.2	3.4	9,108,533	5,766,908	1,502,682	315,869	3.47%
1000万円以上	44世帯	51.4	3.7	12,595,124	6,500,667	1,690,606	356,301	2.83%
全体	179世帯	51.4	3.4	8,060,994	4,830,966	1,194,485	269,369	3.34%

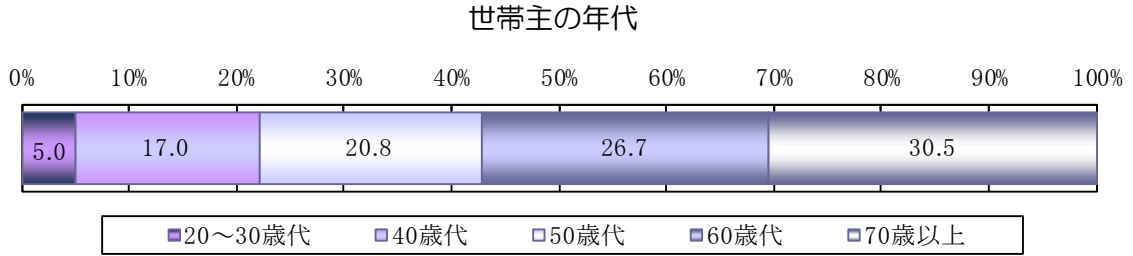
3. 年金世帯

年収帯	世帯数	世帯主年齢	家族人数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	79世帯	73.6	2.1	3,050,791	2,782,221	409,441	175,761	5.76%
400～500万円台	48世帯	73.0	2.6	4,861,552	3,563,659	653,988	215,531	4.43%
600～700万円台	16世帯	71.7	2.1	7,070,080	4,171,085	743,394	253,903	3.59%
800～900万円台	0世帯	-	-	-	-	-	-	-
1000万円以上	0世帯	-	-	-	-	-	-	-
全体	145世帯	73.2	2.3	4,108,310	3,199,919	528,892	197,854	4.82%

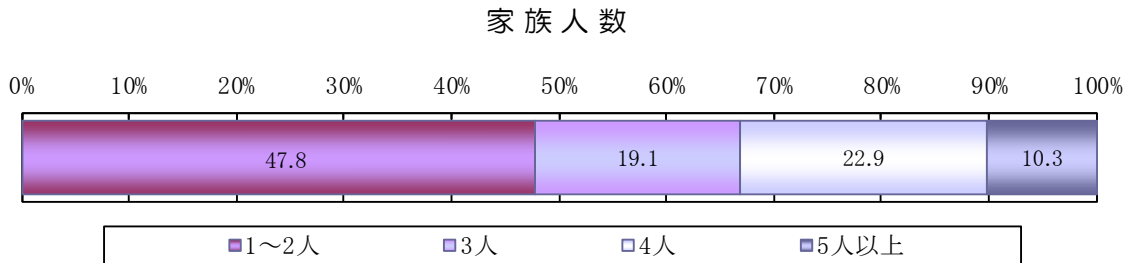
1. 提出世帯の概要

① 31 生協 341 世帯が参加しました。参加生協数は 2016 年より 4 生協少なくなりました。

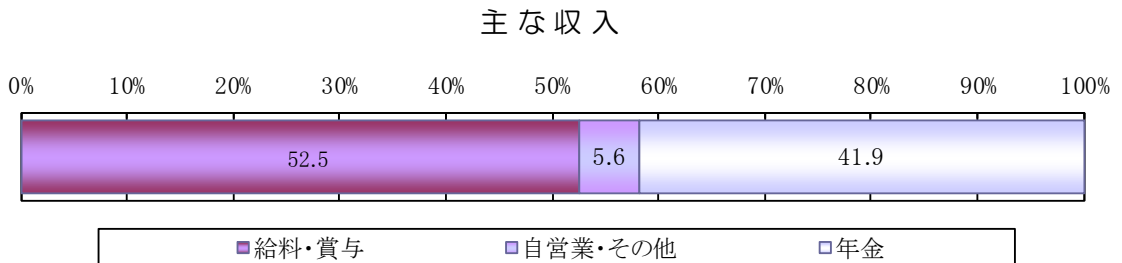
② 世帯主平均年齢は 61.3 歳です。2016 年に比べ 1.7 歳高くなっています。



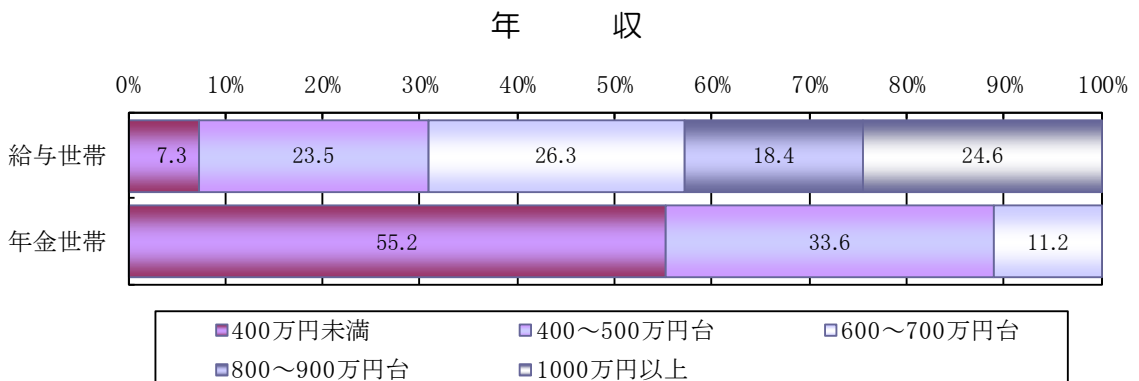
③ 平均家族人数は 2.9 人。2016 年より 0.2 人少なくなっています。



④ 各世帯の主な収入は、2016 年に比べ給与所得世帯の割合が 6.7 ポイント、自営業・その他が 0.2 ポイント減少し、年金世帯が 6.5 ポイント増えています。



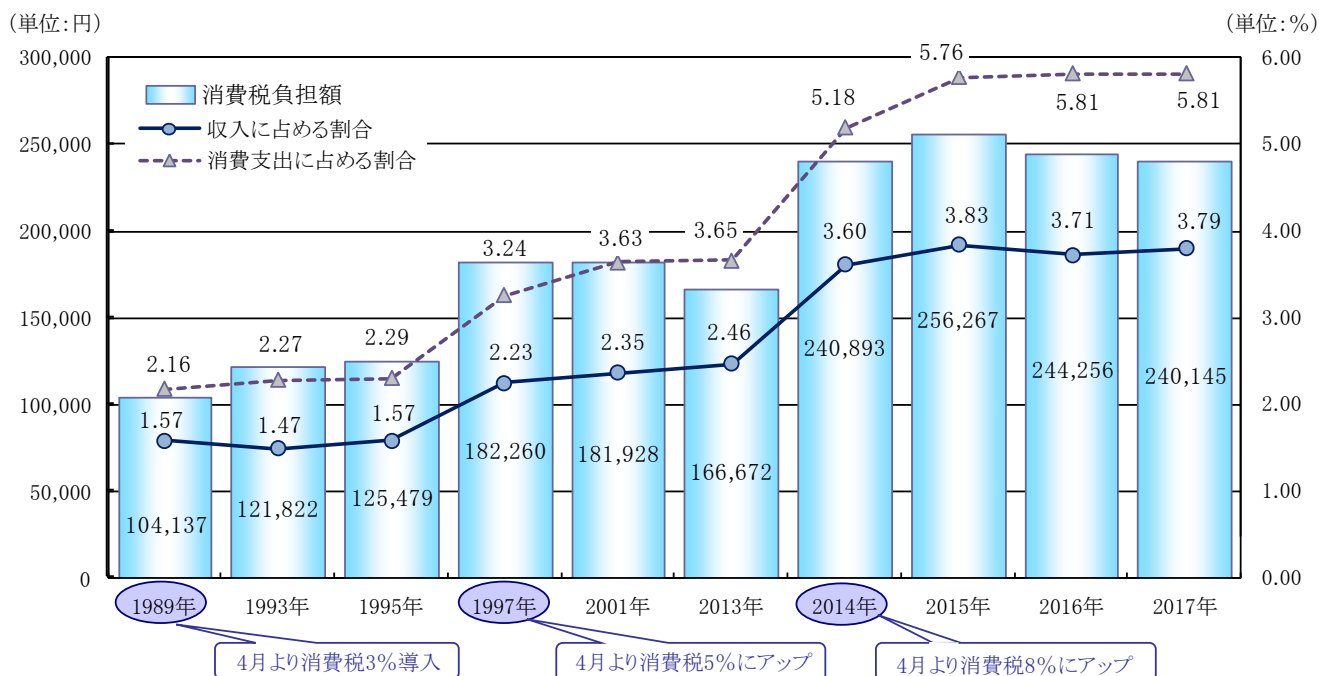
⑤ 平均年収は、給与所得世帯では 806 万円となり 2016 年に比べて約 12 万円減少している一方、年金世帯では 411 万円となり約 2 万円増加しています。年金世帯の 800 万円以上の世帯はおりません。



2. 消費税負担の状況

- ① 1世帯あたりの年間消費税負担額は平均 240,145 円。2016 年より 4,111 円減少しましたが、収入に占める割合は 3.79%とほぼ横ばい、消費支出に占める割合は 5.81%と変わっていません。

消費税負担額と家計に占める割合の推移（調査世帯全体）



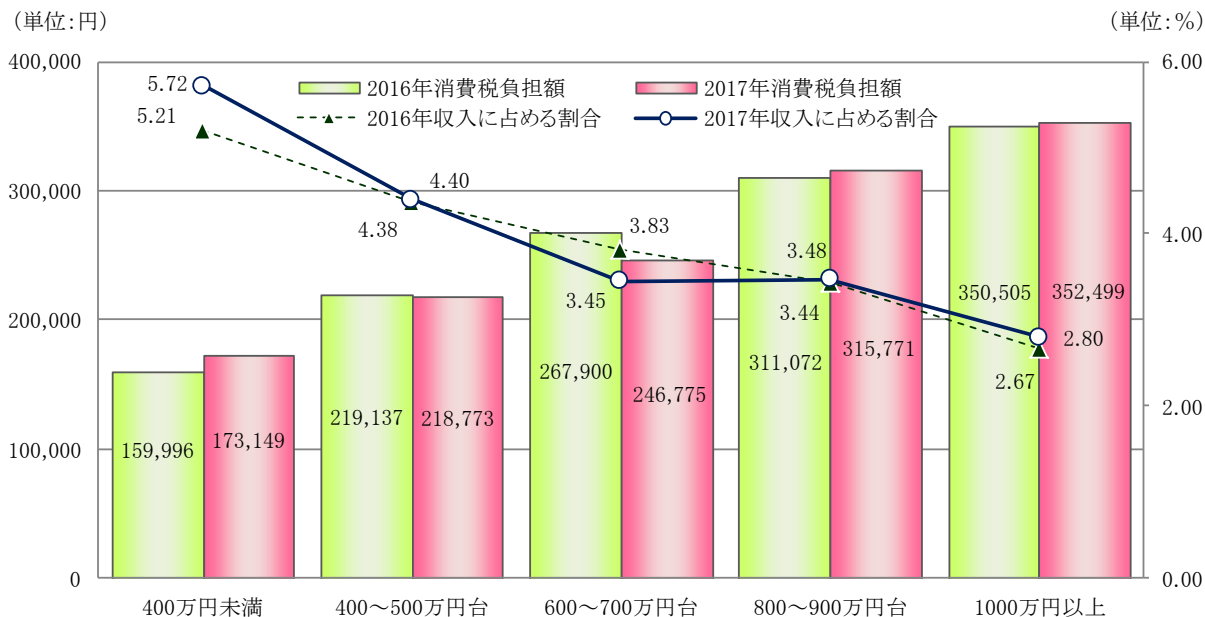
消費税負担額と家計に占める割合の推移（調査世帯全体）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
消費税負担額 (円)	124,361	121,822	122,159	125,479	126,875	182,260	193,448	184,257	183,374
収入に占める割合 (%)	1.49	1.47	1.53	1.57	1.55	2.23	2.49	2.40	2.39
消費支出に占める割合 (%)	2.28	2.27	2.23	2.29	2.24	3.24	3.64	3.54	3.66
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
消費税負担額 (円)	181,928	181,098	170,501	177,632	175,694	173,667	175,500	175,054	172,362
収入に占める割合 (%)	2.35	2.44	2.31	2.44	2.39	2.40	2.39	2.43	2.46
消費支出に占める割合 (%)	3.63	3.63	3.55	3.58	3.63	3.58	3.62	3.64	3.54
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
消費税負担額 (円)	169,324	166,966	168,991	166,672	240,893	256,267	244,256	240,145	
収入に占める割合 (%)	2.45	2.49	2.52	2.46	3.60	3.83	3.71	3.79	
消費支出に占める割合 (%)	3.65	3.71	3.74	3.65	5.18	5.76	5.81	5.81	

※1989年から1991年までは不定期な調査だったため1992年以降の値を記載しています。

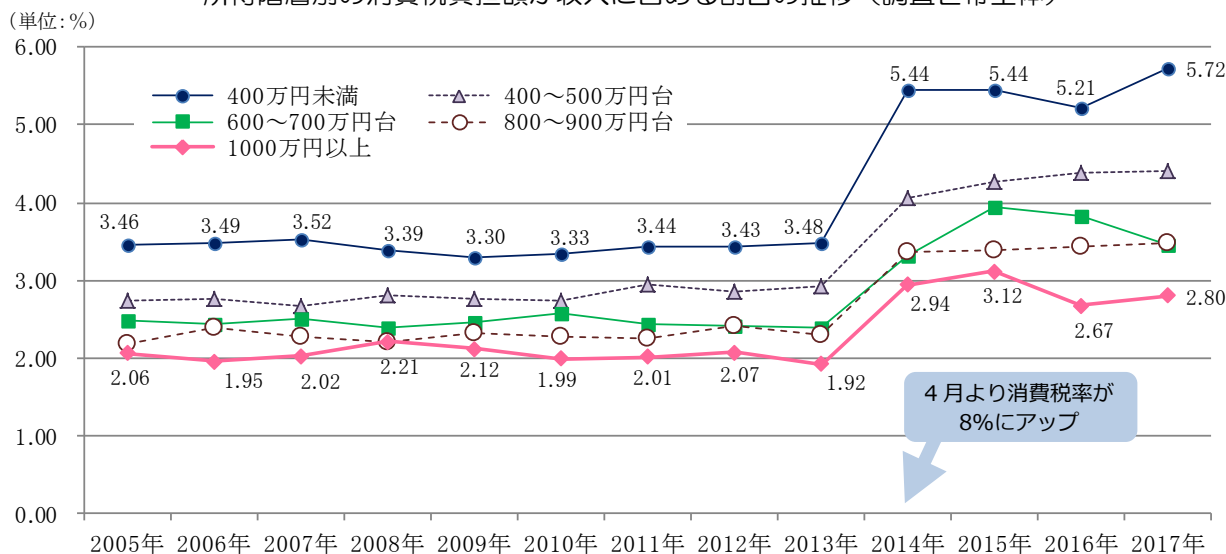
- ② 収入に占める消費税負担額の割合を所得階層別にみると、年収 400 万円未満世帯で前年より 0.51 ポイントと大きく増加し 5.72%。調査世帯全体で 4,111 円減少しているにも関わらず、この階層では 13,153 円増加しています。その他の階層では 600~700 万円台世帯が 0.38 ポイント減少し、それ以外は、ほぼ横ばいでした。これにより年収に占める消費税負担の割合は年収 400 万円未満世帯で 5.72%、1000 万円以上世帯の 2.80%の 2.04 倍と 2016 年よりもその差が開き、低所得世帯ほど消費税負担率が高いという「逆進性」は改善されませんでした。

所得階層別の消費税負担額と収入に占める割合（調査世帯全体）



3. 所得階層別に見た消費税負担率の推移

所得階層別の消費税負担額が収入に占める割合の推移（調査世帯全体）



所得階層別の消費税負担額が収入に占める割合の推移をみると、400万円未満世帯では2005年時点で3.46%だった負担率が、2017年には5.72%と2.26ポイント増加しています。一方、1000万円以上世帯では2005年の2.06%から2017年の2.80%と0.74ポイントの増加にとどまっています。このため400万円未満世帯の負担率は1000万円以上世帯の2.04倍となり、2005年に1.68倍であった差が大きく開き、低所得世帯ほど消費税負担率が高いという「逆進性」が改善されていません。

2019年10月には消費税率が現在の8%から10%に引き上げられることが計画されています。酒類・外食を除く飲食料品や週2回以上発行される新聞（定期購読契約に基づくもの）に対する税率を8%に据え置く軽減税率の導入も予定されていますが、所得階層による負担率の格差が広がり、低所得世帯の消費税負担がさらに増すことが懸念されます。